

『出版流通改革 PT 報告』

2018 年 1 月 26 日 日本雑誌協会、日本出版取次協会

1. 合同 PT 討議

2017 年 4 月より流通改革合同 PT=8 回、業量平準化 WG=5 回の討議

出版物流の抜本的改革のため、業量平準化対策、物流および取次出荷作業効率化、新聞業界との共同配送実験、休配日問題など具体的対策案を検討。そのために必要な所謂“業界ルール”の見直しも視野に、このほど発売日移動の実証実験を行うことにした。

2. 検討事項

(1) 輸送環境問題への対応策

- 業量平準化対策（＝発売日移動の実証実験へ）

- 取次自家配エリアの共配化推進

2018 年 2 月より阪南エリア CVS 共配化をスタート

- 休配日問題

2018 年度休配日は 2 月中旬正式決定の見込み

- 新聞業界との共同配送実験

トーハン+読売新聞、日販+朝日新聞での共同配送実験へ

(2) コンビニ配送問題への対応策

- 配達時間指定の緩和

指定時間前後 30 分の猶予時間を、前 150 分・後 30 分に緩和

(3) 取次の出荷作業効率化対策

- 結束冊数減少

14 版元 211 雑誌に打診、各版元が個別に実施可否を判断中

- 積込の見直し

27 版元 60 誌を対象に研究。各版元が個別に対応判断中

(4) 所謂“業界ルール”の見直しに向けた検討、実証実験

- 発売日移動（＝業量平準化対策）

- 「同一エリア同一発売」の柔軟運用開始

9 月より北海道で緊急時における柔軟的運用を開始

- 月刊誌の「曜日発売」研究